

「令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業」(令和6年度終了分)の効果検証結果

(単位:千円)

区分	事業費	うち臨時 交付金	主な成果	代表的な事業			
				事業内容	事業費	事業内容	事業費
II.物価高の克服 (医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援)	8,617	8,617	○各法人に対し、電気代等の価格上昇に係る負担額の一部を支援したことにより、負担増を一部緩和することができた。 ○補助金事業を実施したことにより、私立幼稚園児保護者の経済的な負担軽減及び教育活動の継続を図ることができた。	食材費やエネルギー価格が高騰する中、国等の公定価格により負担限度額が定められているなどの理由から、利用料金へ価格転嫁ができない社会福祉施設等に対して、食材費や電気料金等の高騰分の一部を支援。	3,776	保護者の経済的な負担軽減及び施設の教育・保育活動の継続を図るため、私立幼稚園の設置者に対して、私立幼稚園における給食費・電気料金・ガス料金・バス燃料費の物価高騰に伴う価格上昇分を支援。	3,423
II.物価高の克服 (農林水産業における物価高騰対策支援)	679,013	679,013	○輸入飼料価格の高騰が長期化する中、経営費の大半を占める飼料購入費の一部を支援した結果、経営の悪化を抑え、県内畜産業の維持存続につなげることができた。 ○漁業者負担の急激な増加が抑えられ、県内の主要漁業である養殖業が維持された。	飼料の異常な価格高騰が長期化し農家負担額が大幅に増加しているため、県内の畜産農家に対し飼料費等の一部を支援。	255,226	配合飼料価格の高騰により、経営が逼迫している魚類養殖業者の負担軽減を図るため、漁業経営セーフティネット構築事業(配合飼料)に加入している魚類養殖業者の負担金の一部を支援。	364,468
II.物価高の克服 (エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援)	1,942	1,942	○物価高騰による価格上昇分の一部を負担したことにより、給食提供の質を維持しながら保護者等の負担を軽減することができた。	食材価格高騰に対応する事業として、給食費の一部を公費負担とすることで、保護者等の負担を増やすことなく、給食提供の質を維持するため、給食費の一部を支援。	1,942	—	—
合 計	689,572	689,572					